

# 第50期決算

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

日本海洋石油資源開発株式会社

代表取締役社長 藤田 昌宏

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	<b>21,576,633</b>	<b>流動負債</b>	<b>410,367</b>
現金及び預金	3,129,630	買掛金	827
売掛金	220,728	リース債務	744
有価証券	3,000,000	未払法人税等	2,732
製品	73,340	未払金	144,193
貯蔵品	181,290	未払費用	253,124
前払費用	11,157	未払賞与	6,304
預け金	14,573,804	預り金	1,338
未収入金	7,672	前受金	561
未収消費税等	76,262	リース資産減損勘定	541
未収法人税等	114,251		
立替金	188,443		
その他	52		
<b>固定資産</b>	<b>1,580,681</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,866,621</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>544,263</b>	リース債務	744
建物	0	退職慰労金引当金	41,461
構築物	0	退職給付引当金	58,832
坑井	0	長期預り金	6,250
機械装置	0	繰延税金負債	219,537
船舶	0	資産除去債務	3,539,094
車両運搬具	0	リース資産減損勘定	701
工具器具備品	654		
土地	542,589	<b>負債合計</b>	<b>4,276,988</b>
リース資産	1,019	(純資産の部)	
建設仮勘定	0	<b>株主資本</b>	<b>18,880,326</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>	資本金	5,963,000
ソフトウェア	0	利益剰余金	12,917,326
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,036,417</b>	利益準備金	1,490,750
投資有価証券	1,011,963	その他利益剰余金	11,426,576
貸与固定資産	0	探鉱準備金	840,960
その他	24,454	別途積立金	11,600,000
		繰越利益剰余金	△ 1,014,383
<b>資産合計</b>	<b>23,157,315</b>	<b>純資産合計</b>	<b>18,880,326</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,157,315</b>

\*千円未満切捨て表示を採用しています。

## 損 益 計 算 書

( 自 2020年 4月 1日  
至 2021年3月31日 )

科 目	金 額	
		千円
売 上		1,433,191
売 上 原 価		1,343,668
売 上 総 利 益		<b>89,523</b>
探 査 費 用	2,110	
地 質 調 査 費	24,030	26,141
地 掘 さ く		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,175	
販 売 費	286,848	
一 般 管 理 費	△ 86,877	365,146
才 ペ レ ー タ 一 管 理 費		
営 業 損 失		<b>301,764</b>
営 業 外 収 益	10,335	
受 取 利 息	2,003	
受 取 配 当 金	130,532	
操 業 設 備 貸 与 収 入	23,735	166,606
そ の 他		
営 業 外 費 用	41,851	41,851
操 業 設 備 貸 与 原 価		
経 常 損 失		<b>177,009</b>
特 別 損 失	1,326	
固 定 資 産 廃 棄 損 失	2,985,056	2,986,383
減 損 損 失		
税 引 前 当 期 純 損 失		<b>3,163,392</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		49,850
法 人 税 等 調 整 額		△ 84,897
当 期 純 損 失		<b>3,128,345</b>

\*千円未満切捨て表示を採用しています。

## 株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	5,963,000	1,490,750	815,040	11,600,000	2,736,181	16,641,971	22,604,971
剰余金の配当					△596,300	△596,300	△596,300
探鉱準備金の積立			45,360		△45,360	-	-
探鉱準備金の取崩			△19,440		19,440	-	-
当期純損失(△)					△3,128,345	△3,128,345	△3,128,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			25,920		△3,750,565	△3,724,645	△3,724,645
当期末残高	5,963,000	1,490,750	840,960	11,600,000	△1,014,383	12,917,326	18,880,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	千円	千円	千円
当期首残高			22,604,971
剰余金の配当			△596,300
探鉱準備金の積立			-
探鉱準備金の取崩			-
当期純損失(△)			△3,128,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			△3,724,645
当期末残高			18,880,326

\*千円未満切捨て表示を採用しているため、当期変動額合計は必ずしも一致しません。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券  
そ の 他 有 価 証 券

時価のあるものについては、事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

棚 卸 資 産  
製 品  
貯 蔵 品

先入先出法による原価法

移動平均法による原価法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産  
(リース資産を除く)

定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

貸 与 固 定 資 産

定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

退 職 慰 労 金 引 当 金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「3. 会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）

107,502 千円

② その他の情報

繰延税金資産は、将来の合理的な見積可能期間において、将来減算一時差異及び将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを行い、当該見積可能期間の課税所得の見積額に基づき、回収可能性を判断しております。課税所得の見積りの基礎となる仮定のうち、原油価格及び天然ガス価格は見積りの不確実性が高く、課税所得が見積りと異なった場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(1) 資産除去債務の見積りの変更

岩船沖油ガス田における洋上プラットフォームの将来の撤去及び坑井の廃坑に係る費用（以下、撤去等に係る費用）として計上していた資産除去債務について、撤去等に係る費用に関する新たな情報の入手に伴い、事業終了時に必要とされる撤去等に係る費用に関して見積りの変更を行い、当該見積りの変更による増加額 2,239,784 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業損失、経常損失は 288,784 千円増加し、税引前当期純損失は 3,273,841 千円増加しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産等に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	11,571,476 千円
貸与固定資産の減価償却累計額	1,645,517 千円

(2) 保証債務	
Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対する債務保証	
石油資源開発株式会社	400,904 千円

(注) Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対し、石油資源開発㈱が行った保証の一部を当社が再保証しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	14,933,555 千円
短期金銭債務	57,843 千円
長期金銭債権	10,113 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引高（営業収益）	1,433,191 千円
営業取引高（営業費用）	△75,283 千円
営業取引以外の取引高	133,539 千円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
岩船沖油ガス田に係る事業用資産	新潟県新潟市及び胎内市	建物	158,707
		構築物	50,033
		坑井	77,641
		機械装置	2,123,109
		貸与固定資産	505,271
		その他	51,982
	計		2,985,056

当社は、岩船沖油ガス田からの原油・天然ガスの生産及びその販売に使用する資産を、一体となって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

岩船沖油ガス田に係る事業用資産は、岩船沖洋上プラットフォームの撤去及び坑井の廃坑に係る費用を見直したことに伴い、将来キャッシュ・フローの見積りを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としております。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数  
普通株式 11,926,000 株
- (2) 当事業年度に行った剰余金の配当
- |          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 596,300 千円 |
| 一株当たり配当額 | 50 円       |
| 基準日      | 2020年3月31日 |
| 効力発生日    | 2020年6月26日 |
- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 2021年6月24日開催予定の定時株主総会決議による配当に関する事項
- |          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 357,780 千円 |
| 一株当たり配当額 | 30 円       |
| 配当原資     | 利益剰余金      |
| 基準日      | 2021年3月31日 |
| 効力発生日    | 2021年6月25日 |

## 8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 当社は、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。
- 預け金は、当社の親会社である石油資源開発(株)がグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的として導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。
- 有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されています。毎月、時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。
- 投資有価証券は、その他有価証券に区分される非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されているため、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
- 2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	3,129,630 千円	3,129,630 千円	— 円
2.売掛金	220,728 千円	220,728 千円	— 円
3.預け金	14,573,804 千円	14,573,804 千円	— 円
4.有価証券	3,000,000 千円	3,000,000 千円	— 円

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1.現金及び預金、2.売掛金、3.預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 4.有価証券

投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 投資その他の資産に含まれる非上場株式（貸借対照表計上額は、1,011,963 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

#### 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払賞与	2,025 千円
退職慰労金引当金	11,609 千円
退職給付引当金	16,473 千円
資産除去債務	990,946 千円
ゴルフ会員権評価損	10,747 千円
森林事業費	16,982 千円
IOR ガス評価額	3,623 千円
固定資産減損損失	300,797 千円
その他	1,369 千円
繰延税金資産小計	1,354,573 千円
評価性引当額	△ 1,247,071 千円
繰延税金資産合計	107,502 千円
繰延税金負債	
探鉱準備金	327,040 千円
繰延税金負債合計	327,040 千円
繰延税金負債の純額	219,537 千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石油資源開発㈱	被所有割合 70.6%	親会社 役員の兼任	資金の寄託(注1)	9,430	預け金	14,573,804
			原油・天然ガスの販売 (注2)	1,433,191	売掛金	220,728
			設備賃貸料(注3)	119,876	未収入金	1,820
			共同事業費の立替 (注4)	1,195,705	立替金	131,286
			受取レター管理費 (注5)	60,372		
			派遣料(注6)	526,659	未払費用	45,312

(注1) 資金の寄託についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 固定資産の評価額に基づき、市場情勢を勘案して決定しております。

(注4) 共同事業の契約による46.667%の費用負担額を請求しております。

(注5) 共同事業の契約に基づき、共同事業費の5%を請求しております。

(注6) 派遣料の支払いについては、実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。  
なお、当該単価は毎期改定しております。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 兄弟会社等

単位：千円

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
Japan Canada Oil Sands Limited	なし	債務保証	債務保証(注1)	400,904	—	—

(注1) Japan Canada Oil Sands Limitedの銀行借入に対し、石油資源開発㈱が行った保証の一部を当社が再保証し、当該債務保証に対して、保証料を受領しております。なお、取引金額は、期末現在の保証残高であります。

## 11. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	1,583 円 12 銭
一株当たりの当期純損失	262 円 31 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

13. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。